

平成30年度 東京都稲城市普通会計決算（決算統計要旨）

() 内は前年度数値

1 決算の特徴

- (1) 決算規模は、前年度に比べ歳入が7.7%、歳出が7.3%の増となった。
- (2) 実質収支は前年度に引き続き黒字となった。実質収支比率（標準財政規模に対する割合）は、前年度から0.4ポイント増加し4.6%となった。
- (3) 歳入では、一般財源は0.8%の増となった。これは、地方税が2.3%の増、地方交付税が13.4%の増、地方特例交付金が16.7%の増、自動車取得税交付金が6.2%の増となったことなどによる。

また、特定財源は17.1%の増となった。これは、地方債が第三中学校校舎大規模改修等事業債の増などで109.2%の増、都支出金が市町村総合交付金の増などで13.3%の増、国庫支出金が保育所等整備交付金の増などで3.5%の増となったことなどによる。

- (4) 歳出では、義務的経費は0.03%の増となった。これは、人件費が期末勤勉手当の増などで1.0%の増、扶助費が私立保育所運営委託料の増などで0.4%の増、公債費が平成14年度に起債した臨時財政対策債の償還が終了したことなどで4.2%の減となったことによる。

投資的経費は34.6%の増となった。普通建設事業費は34.4%の増となり、その内訳は、補助事業費が民間保育所等振興費補助金の増などで37.5%の増、単独事業費が第三中学校校舎大規模改修等工事請負費の増などで29.5%の増、その他が多3・4・12号読売ランド線受託事業に係る道路用地買収費の増などで148.8%の増となったことによる。災害復旧事業費は街路樹剪定及び草刈等業務委託料、ふれあいの森運営等委託料、公園指定管理料の増などで122.4%の増となった。

その他経費は6.4%の増となった。これは、繰出金が国民健康保険事業特別会計繰出金の増などで18.3%の増、補助費等が平成29年度生活保護費等国庫負担金返還金の増などで5.3%の増、積立金が財政調整基金積立金の増などで165.7%の増となったことなどによる。

- (5) 財政の弾力性を示す経常収支比率は、前年度から2.2ポイント減少し、89.1%となった。これは、歳出の経常経費充当一般財源が公債費、物件費、維持補修費、繰出金の減などで減額となり、また、歳入の経常一般財源が地方税、臨時財政対策債、地方交付税、地方特例交付金の増などで増額となったことによる。

2 決算規模

	対前年度増減額	増減率	
歳入	346億2,695万7千円	24億7,695万9千円	7.7%
	(321億4,999万8千円)	(△23億8,739万円)	(△6.9%)
歳出	336億8,089万円	22億9,817万9千円	7.3%
	(313億8,271万1千円)	(△25億342万6千円)	(△7.4%)

3 決算収支

	対前年度増減額	増減率	
実質収支	7億9,901万1千円	6,344万8千円	8.6%
	(7億3,556万3千円)	(1億6,962万1千円)	(30.0%)

4 歳入

	増減率	構成比		
一般財源	186億3,400万1千円	0.8%	53.8%	
〔原則〕	(184億8,768万7千円)	(1.2%)	(57.5%)	
特定財源	159億9,295万6千円	17.1%	46.2%	
〔原則〕	(136億6,231万1千円)	(△16.0%)	(42.5%)	
地方税収入	23年度 1.6%	24年度 △0.1%	25年度 2.2%	26年度 1.8%
年度別増減率	27年度 2.0%	28年度 1.7%	29年度 0.8%	30年度 2.3%

5 歳出

	増減率	構成比	
義務的経費	165億4,913万3千円	0.03%	49.1%
	(165億4,424万9千円)	(0.1%)	(52.7%)
投資的経費	64億19万9千円	34.6%	19.0%
	(47億5,380万4千円)	(△27.4%)	(15.1%)
その他経費	107億3,155万8千円	6.4%	31.9%
	(100億8,465万8千円)	(△6.8%)	(32.2%)

普通会計とは、総務省で定める基準により作成される統計上の会計で、一般会計と特別会計（公営企業会計を除く。）を合算し、重複額等を控除したものをいい、稲城市では、一般会計、土地区画整理事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の一部がこれに該当する。